

2019年度  
事業計画

公益社団法人 全国競輪施行者協議会

## 事業方針

2018年4月から本年1月の車券売上高は、前年同期比102%と、2014年度から5年連続で前年度を上回っている。

しかしながら、Gグレード開催では依然として売上の減少が続く厳しい状況となっている。

このような中、2019年度は中期計画に基づく取り組みを推進するとともに、様々な競輪活性化策を実施し、売上6,700億円、施行者収支190億円を目標とする。

このため、売上の向上はもとより、収益の向上を図り、施行者が一般会計への十分な繰出しができるよう、次の事項について積極的に取り組んでいくこととする。

- ◆ 20歳代から40歳代の若い世代をターゲットとし、同世代が日常的に利用するインターネット上において興味を感じる広報施策を展開するとともに、来る東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、競輪の魅力を発信し、新規顧客の取り込みを図る。
- ◆ お客様それぞれのライフスタイルに合わせた開催（モーニング競輪やナイター競輪、ミッドナイト競輪など）により新規顧客の獲得を図るとともに、既存顧客の車券購入機会の拡大に努める。
- ◆ 開催日程の最適化を検討するとともに、場外発売の拡大を推進する。また、新たな開催形態等（モデル事業）の実施や特色のある概定番組を更に検討し、顧客満足度の向上を図る。

## 企 画 部

### ○ 企画関係

2019年度は2017年度にまとめられた全輪協中期計画の競輪活性化策を引き続き実行し、施行者の収益が確保できるよう以下の施策に取り組む。

#### 1 開催枠組み

2019年度は2018年度同様、43競輪場が15節46日を基本に開催する中で、Gグレード開催の活性化、ガールズケイリンの推進等を図る。

#### 2 売上・収益増加

##### (1) Gグレード開催の活性化策

2018年度は競輪祭の6日制ナイター開催と、GⅢ開催の概定番組を見直し、実施した。

2019年度は引き続きGグレード開催の更なる活性化策を検討する。

##### (2) Fグレード開催の活性化策

2018年度はモーニング競輪7R制(7車立)を2018年度下期から本格実施した。

また、オール7車立12R制、ミッドナイト9R制の試行開催を実施した。

2019年度は試行開催の検証を行うとともに、新たな活性化策を検討する。

##### (3) 企画単発レースの実施

2018年度は企画単発レースの情報提供拡充を図るとともに、2019年1月からGⅢにおける企画単発レースをブロックセブンに統一した。

2019年度は売上状況を検証し更なる検討を行なう。

##### (4) ガールズケイリンの推進

2018年度は競輪祭開催時の前半3日間において、ガールズグランプリのトライアルレースを実施した。

また、ガールズ版ルーキーチャンピオンレースを「ガールズフレッシュクイーン」として実施することを決定した。

2019年度は、新たなレースの実施も含め、開催枠組みを検討し、ガールズケイリンの推進を図る。

##### (5) 外国人登録選手の活用

2018年度は男子が約6ヶ月、女子が約2ヶ月滞在し、GⅢ開催時のKEIRIN EVORUTIONや国際自転車トラック支援競輪開催時のガールズケイリンインターナショナルに出走した。

2019年度は2020年の東京オリンピック以降の外国人登録選手の活用方法の検討を行なう。

### 3 開催経費の削減

#### (1) 競技実施法人委託費

2018年度は場外開催時のJKA競技実施法人執務体制の見直しについて検討を行なった。

2019年度も引き続き場外開催時の執務体制の見直しについて検討を行うと共に、人件費等の経費削減を要請することで、委託費の更なる削減を目指す。

また、コーナー審判員の執務体制について、2017年7月から実施している2名体制の検証を行い、全廃を視野に入れた検討を行なう。

#### (2) 選手賞金

2017年度以降の賞金は、経産省車両室の裁定のもと、車券の売上増減率に基づき、賞金総額を算定することとしている。

2019年度以降の賞金交渉については、売上に伴う賞金増減の反映方法等について引き続き協議を行う。

また、消費税増税が2019年10月に実施される場合は協議する。

### 4 国際自転車トラック競技支援競輪

2019年度も引き続き、「国際自転車トラック競技支援競輪」を開催し、2020年東京オリンピックに向けて、関係団体と連携して選手強化のための支援を行なう。

また、2021年度以降の同競輪の実施の有無についても検討を行なう。

### 5 ギャンブル等依存症対策

2018年度は「IR推進法」成立時に附帯決議となっているギャンブル等依存症対策について、関係省庁及びJRA、公営競技4団体と情報交換を密にし、家族申告によるアクセス制限の実施、公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンターを設置した。

2019年度については、「ギャンブル等依存症対策基本法」に基づき作成される「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に沿った対策を実施する。

## ○ 調査関係

### 1 競輪場サマリーの作成

全国43競輪場の売上・収支動向や自治体基本情報等の基礎データを取りまとめた「競輪場サマリー」を引き続き更新するとともに、必要に応じ、項

目等の追加、見直しを行い、更に充実した内容に改訂する。

## **2 施行者収支決算の取りまとめ**

施行者収益改善に向け、施行者収支決算の取りまとめと決算内容の精査を行う。

## **3 統計資料の作成**

他の公営競技の売上高・入場者数等について、売上振興策の検討に資するため、日程、競合状況、開催形態等に係る統計資料を作成する。

## 業務・広報部

### ○ 業務関係

#### 1 特別競輪等

2018年度から、新規顧客の開拓、電話投票売上の拡大等を図るため、朝日新聞社杯競輪祭（GⅠ）を6日制ナイターで開催し、同競輪開催期間の昼間開催においても、効率的に車券発売を目指した開催枠組みの構築を行った。2018年度の結果を検証し、必要に応じて競輪祭開催期間中における最適な開催枠組みの見直しを行う。

また、2018年度特別競輪開催施行者から開催終了後に提出される取組計画実施結果報告を2019年度特別競輪開催施行者に情報提供するとともに、その反省点や効果測定などを踏まえて、概定番組の見直しや活性化策を引き続き検討し、売上の拡大、お客様の満足度向上を図っていく。

#### 2 記念競輪

2019年度についても、2018年度に引き続き、GⅢナイター（4日制）を下記のとおり4節試行開催する。

○ 開催施行者：川崎市

2019年4月18日（木）～21日（日）

2019年8月9日（金）～12日（月・祝）

○ 開催施行者：四日市市

2019年6月6日（木）～9日（日）

2019年11月7日（木）～10日（日）

各開催における売上傾向と収益状況の検証を行い、GⅢナイターが持続可能な開催となるよう売上拡大策を検討する。

#### 3 普通競輪

2019年度は、FⅠ261節、FⅡ325節（ミッドナイト・モーニング振替前）を開催する。

FⅠの開催について、選手のあっせんが過多にならないよう稼動状況を考慮しながら、記念競輪及びFⅠ同士の競合が可能な限り少なくなるよう調整を行う。

ナイター競輪は、新たに参入する施行者がいる中で、適切な競合開催になるよう調整するとともに、空白日を作らないように調整する。

ミッドナイト競輪は、2018年度162節から2019年度は186～190節に増える見込みであることから、ダブルミッドナイト開催を更に拡大できるよう関係団体間で調整を行う。

また、ミッドナイト競輪9レース制開催が競合する試行開催を行い、売上等の検証を行う。

モーニング競輪は、開催が重複しないよう施行者希望を踏まえて調整を行う。

《参考》 2019年度ナイター競輪開催予定

	2019年度（見込）	2018年度	増数（見込）
競輪場	23競輪場	20競輪場	3競輪場
FⅠ開催	96節	83節	13節
FⅡ開催	82節	80節	2節
開催合計	178節	163節	15節

《参考》 2019年度のミッドナイト競輪開催予定

	2019年度（見込）	2018年度	増数（見込）
施行者	本場22・借上13	本場19・借上12	本3・借上1
開催	186～190節	162節	24～28節

4 国際自転車トラック競技支援競輪

2019年度の国際自転車トラック競技支援競輪は、4月に伊東温泉競輪場において4日制、翌2020年3月に久留米競輪場において3日制の同支援競輪を開催する。

《参考》年度別開催場・売上

年度	開催月	競輪場	開催日数	売上
2017年度	6月	大垣	4日制	約42.6億円
	3月	小松島	3日制	約35.2億円
2018年度	6月	取手	4日制	約39.1億円
	3月	防府	3日制	(未実施)

5 GⅢ開催における単発レースの実施

ルーキーチャンピオンレース、ガールズフレッシュクイーン（新規）、レインボーカップ及びS級ブロックセブン等の単発レースをGⅢ開催の最終日に実施する。

6 場外発売の拡大

場外発売の拡大については、引き続き、併売及びナイター場外の拡大を推進していく。

2018年度は、場外開設に係る諸事務の簡素化・軽減化を図ることで、更なる場外発売の拡大を目的に、施行者の事務担当者をはじめとする作業部会を設置し、事務委託方式を施行者が検討するための資料をとりまとめ

た。

2019年度は、同資料をもとに各施行者に説明を行ったうえで、事務委託方式への移行を希望する施行者を募り、適切に事務委託方式に移行出来るよう調整を行っていく。

#### **7 労務対策の円滑な推進と情報収集及び提供**

従事員賃金及び一時金等の支給状況及び従事員実態調査結果を取りまとめ、労務管理のための資料として、速やかに施行者に情報提供する。



## ○ 広報関係

### 1 テレビCMによる広報

#### (1) 2019年度テレビCMの放送(2018年度制作)

主対象を、インターネットを日常的に利用する20歳代から40歳代の若い世代とし、ターゲット層に競輪に対する好意や興味を持たせるCMを放送することで、「けいりんマルシェ」等インターネットのオフィシャルページへ誘導する。

##### <内容>

- 企画構成 競輪の魅力である人間の力、スポーツ性
- キャッチコピー 「競え。自転車。」

##### <放送>

#### ○ 15秒CM

- エリア 関東、中部、関西及び福岡並びに開催場地元地区
- 方法 番組を固定しないスポット放送
- 年度初めに放送量を増加して印象付けを行うため、JKAと協業し実施(JKA予算は予定額)

#### (2) 2020年度テレビCMの制作(2019年度制作)

2019年度CMの調査結果を基に、2020年度CMの制作をJKAと協業で実施する。

CMの調査は、下記の方法により2019年度上期に実施する。

- ビデオリサーチ社を通じて、2019年度競輪CMの認知率を調査
- 動画掲載サイト「Youtube」の再生回数から、CM動画再生回数を確認
- JKAを通じて、けいりんマルシェの来訪者数を調査

#### 2019年度CM放送及び2020年度放送CM制作計画

- 2019年度CMスポット放送15秒(JKAと協業)
  - \* 予算額 3億8,000万円(全輪協2億8,000万円、JKA1億円)
- 2019年度CMタイム放送30秒(JKA実施)
  - \* エリア 番組提供によるタイム放送(全国ネット及び関東ローカル)
  - \* 方法 地上波競輪中継に伴うJKA放送枠による。
- 2020年度放送のテレビCM制作(JKAと協業)
  - \* 予算額 1億2,000万円(全輪協6,000万円、JKA6,000万円)

※上記、JKA予算は予定額

## 2 インターネット上の広報

CMに興味・関心を持った若年ターゲット層向けに、CMと同一コンセプトの動画を制作して競輪オフィシャルサイトに掲載することで、さらに競輪への興味や関心を高め、同サイトにおける滞留や再訪、情報の拡散等を図る。

### (1) 2019年度版競輪インターネット動画の活用

<内容>

- ・掲載動画 CMと同一コンセプトの動画
- ・掲載サイト「KEIRIN Marche (けいりんマルシェ)」  
※同サイトへの動画掲載とCTCサイトのPRを強化することで、CMからけいりんマルシェへと誘導し、更にCTCサイトへと誘導する導線確立する。

### (2) 2020年度版インターネット動画の制作

2020年度に放送するCM制作と併せて、CMと同一コンセプト、同一ターゲット層に向けたインターネット動画を制作する。

## 3 新聞による広報

### (1) 特別競輪等開催時のスポーツ紙への記事掲載

2019年度特別競輪等開催施行者(10施行者)との協業により、全国スポーツ紙への競輪面15段カラー拡充掲載を2018年度と同額予算で継続実施する。

2019年度特別競輪等スポーツ紙カラー掲載計画
○ 全スポーツ紙のGP・GI・GII開催中記事の15段カラー化 * 予算額 2億8,750万円 (参考) 平成30年度実績額 5億4,691万円 (全輪協 2億7,892万円、開催10施行者計 2億6,799万円)

### (2) GIII出走表掲載事業

GIII開催時のスポーツ紙への出走表の掲載を2018年度と同額予算で継続実施する。

2019年度GIII出走表掲載計画
○ GIII全レース出走表の他地区スポーツ紙への掲載 * 予算額 2億3,800万円 (全輪協: 2億3,800万円)

### (3) F I 出走表掲載

J K A との協業により、F I 開催の売上向上を維持するため、開催時のスポーツ紙への全出走表掲載を 2018 年度と同額予算で継続実施する。

2019 年度 F I 出走表掲載計画
○ 全スポーツ紙への F I 出走表掲載 * 予算額 4 億 8,500 万円 (全輪協 7,750 万円、J K A 4 億 750 万円) ※上記、J K A 予算は予定額

### 4 インバウンド需要等の取り込みについて

2018 年度に、日本に在住する外国人の競輪場への誘客、インバウンド需要の取り込みに資するため、施行者における現在の取り組み状況や他公営競技の実施施策等について調査を行い、結果をとりまとめて報告した。

今後も、施行者が本課題に取り組むにあたり参考となる具体的な情報を掲載した資料とするべく、各場の取り組みについて継続的な調査を行なう。

## ○ 保安関係

### 1 自衛警備活動の強化

#### (1) 自衛警備体制等の実態調査

競輪場等の治安情勢に対応した自衛警備活動を推進するため、自衛警備体制及び警備資機材の整備状況並びに暴力団・ノミ屋等追放対策推進状況等の実態調査を行う。

#### (2) 警備担当者研修会の開催

自衛警備隊員の資質の向上を図り、法令に基づく適正な警備業務を推進するため警備担当者を対象とした研修会を開催する。

#### (3) 事故防止総合訓練の実施

競輪場等の秩序を維持し観客等の安全を確保するため、地震、火災等の突発事案の発生を想定した情報伝達、初期消火、避難誘導、負傷者救出救護等の総合訓練を実施する。

### 2 暴力団・ノミ屋等追放対策の推進

#### (1) 暴力団・ノミ屋等追放対策中央推進会議連絡会の開催

経済産業省及び警察庁担当官の出席の下に、暴力団・ノミ屋等の追放対策及び年間活動推進計画等について審議、決定する。

#### (2) 暴力団・ノミ屋等追放対策地区推進会議の開催

所轄経済産業局及び管区警察局等担当官の出席の下に、暴力団・ノミ屋等の追放対策推進状況の報告及び情報交換を行い、各地区における暴力団・ノミ屋等の追放対策を推進する。

#### (3) 暴追対策合同情報交換会議の開催

各地区別に競輪・オートレース・競艇の公営競技場による暴追対策合同情報交換会議を開催し、暴力団に関する情報交換と情報の共有化を図り、効果的な暴力団・ノミ屋等の追放対策を推進する。

#### (4) 暴力団・ノミ屋等追放対策推進ブロック連絡協議会の開催

各ブロック別に管区警察局、都府県警察本部、所轄関係機関及び各公営競技団体合同による暴力団・ノミ屋等追放対策推進ブロック連絡協議会を開催する。

暴力団・ノミ屋等の追放対策に関する情報交換と情報の共有化を図り、各公営競技団体等が統一した暴力団・ノミ屋等の追放対策を推進する。

#### (5) 暴追対策等現地関連調査

競輪場等に赴き自衛警備体制及び設備等の現状を視察し、各種資料の収集を図り、効果的な暴追対策を推進する。

## 情報システム部

### ○ 情報システム関係

#### 1 Next-VISの安定稼働に向けた対応

2017年4月から全体稼働したNext-VISの稼働状況、運用状況等の監視、確認を強化する。

また、システムの性能増強、機能改善等の追加開発時には、システム改修等の適正化によるコスト縮減の徹底に努め、施行者負担の軽減を図る。

#### 2 次期車両情報システムの検討

2022年4月にリプレースする車両情報システムの開発に先立ち、施行者要望等を協議するとともに、関係各所との調整を図る。

また、検討に際し、Next-VIS構築時に策定した中長期システム化計画書を踏まえ、Next-VISの検証を行うとともに、新技術の導入等を視野に入れ、経済性、安全性、拡張性の実現に向けた詳細な検討を行う。

### ○ サイクルテレホン事務センター（CTC）関係

#### 1 電話投票・インターネット投票会員の拡大及び売上増加

##### □2019年度の目標値

- ・会員数目標 総会員数 34.0万人
- ・CTC売上目標 約1,795億円

##### □全輪協中期計画の目標値（2021年度末）

- ・会員数目標 総会員数 40.0万人
- ・CTC売上目標 約2,240億円

#### (1) WEB広告

新規層、既存層に分類し、それぞれに訴求する内容を分別することにより、効果的にWEB広告を展開する。

#### (2) SNS

若年層の利用率が高い複数のSNS（Facebook、Twitter、LINE）を活用し、CTCの入会促進策、購入促進を実施する。

#### (3) 新聞広告

GP・GI開催時に全国スポーツ紙にて新聞広告を掲載する。

#### (4) キャンペーン実施

入会促進と購入促進を目的としたキャンペーンをそれぞれ実施する。

## 2 KEIRINオフィシャルポイントの充実

KEIRINオフィシャルポイントの利用登録者は、アクティブ率（車券購入の参加機会）及び平均購入額が高いことから、内容の充実、利用登録促進キャンペーン、PR等により、利用登録者の増加を図り、CTC会員の定着化及び顧客満足度を高める。

## ○ 重勝式統一発売（Dokanto!）関係

### 1 売上向上策の推進

2017年度からの発売日数の拡大に伴う売上増を更に推進するため、購入促進策を実施する。また、民間ポータルサイトとの共同事業による認知拡大策を実施する。

## 総 務 部

### ○ 研修事業の実施

#### 1 施行者研修

施行者の新任職員に対する研修として、2014年度から所長・課長クラスを対象に「トップセミナー」を、2015年度から一般職員を対象に「新任職員セミナー」を、それぞれ実施している。

これらの研修では、競輪界の現況や事業運営に関する課題等についての研修を実施している。

2018年度は「トップセミナー」を4月に、「新任職員セミナー」を5月に開催した。

2019年度は、各競輪場の活性化に資するための研修を行うこととする。

#### 2 全輪協職員研修

##### (1) 現場研修

施行者の開催業務及び競輪事業運営全般等に関する知識の向上を図るため、施行者の協力を得て、職員の現場研修を行うこととする。

##### (2) 能力向上研修

職員のスキルアップを図るため、OJT研修など能力向上のための研修を行うこととする。

### ○ 全国公営競技施行者連絡協議会

ギャンブル等依存症対策について、2018年度は同協議会による専門的・一元的な相談窓口「ギャンブル等依存症カウンセリングセンター」を設置した。

2019年度は「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」に基づく施策の実施について、公営競技団体間で連携を図りながら対応をしていくこととする。